



第 56 号

発行 ウニタ書館
東京都千代田区神田神保町1-52
TEL. (03)291-5533
編集 J.R.A.
郵便振替 東京1-48443
三菱銀行神保町支店 当座9012656
会員制 年会費24000円

東欧の激動と、中東の新しい流れ

一九九〇年四月一〇日

ソ連、東欧の民主化の動きが進行し、東西ド
イツ再統一問題、ソ連のリトアニア共和国の独
立要求問題など、激動が続いている。東ドイツ
の選挙では、西ドイツのキリスト教民主同盟
(CDU)が介入し、ばら色の「統一」の幻想
をふりまき、保守連合が勝利するに至っている。
これらの社会主義諸国は、自国の経済再編を軸
にしていること、中東問題に関しては、イスラ
エルとの関係改善を進め、ソ連系ユダヤ人「移
民」の移送を協力している点では、共通してい
る。ハンガリーのマレブ航空が、「移民」移送
を中止した(モスクワワープタペスターテルアピ

ブのチャーター便および定期便)のに対し、政
府は、マレブ社長の独断であるとして解任し、
定期便での移送を復活させるなど、協力を強化
している。
このような東欧の民主化、再編の進展は、中
東にどのように反映しているだろうか? また、
カーター元米大統領の中東歴訪、ドール米上院
代表団の中東歴訪は、東欧再編開始後のアラブ
世界の反応を、どのように認識したか?
イスラエルは、パレスチナーイスラエル直接
会談をめぐる、挙国一致内閣が崩壊し、その
後の政治空白が続いている。国内では、世界的

目次

東欧の激動と、中東の新しい流れ 1
資料 9
・蜂起民族統一指導部呼びかけ
・イスラエル経済改革にむけて
重要日誌(一九九〇年三月一日)
四月一〇日) 15
編集後記 16

再編の時代に、国策を決定できない構造に対す
る批判の声が高い。それが、選挙制度の改革要
求として強まっている。
今号では、アラブの新しい特徴的な動きに焦
点をあてていこう。

一 特徴的な動き

① エジプト・シリアの和解

三月二四日、リビアからの英軍撤退二〇周年
を記念する式典に、エジプト、シリア、スーダ
ンの国家元首が参加した。トブロクで行われた
この式典は、リビア空軍の航空ショーに三方国
の空軍も参加するなど、現在の激動の中で、政
治的にアラブの統一を強調しようとするもので
あった。

この式典参加のためにリビア入りしたアサド
大統領とムバラク大統領が、到着後、すぐに会
談をもったことが、大きく報道された。それは、
八七年一月、クウェートのイスラム・サミット
で初めて握手し、八九年一二月に外交関係を復

活させて以来、いつムバラク・アサド会談が行われるのが、注目されていたからである。そして、リビアの武典とこの会談に対し、米帝は、リビア領海であるシドラ湾沖で、第六艦隊の「演習」を行い、軍事的圧力をかけ、挑発していた。

各元首は、到着の声明で、現局面におけるアラブの統一の緊急性について、次のように述べている。

ムバラク大統領は、「アラブ民族は、経済ブロックに直面していくことが可能となるように、強力な連帯と、考えかたの統一を大要必要としている」と述べた。アサド大統領は、「統一に向かわないかぎり、アラブ諸国を含めてアラブ民族の将来が、危険に陥るだろう」と述べた。スーダンのオマル・ハサン・バシル將軍は、「今ほどアラブの統一が重要な時はない」と述べた。

カダフィ大佐は、演説の中で、超大国のデタントが、アラブの利益に反する例として、移民問題に言及し、「この危険性は、我々の個人的な地位、地域的な国境、個別利害を凌ぐもの。この危険性は、全アラブに向けられたもので、敵は、このアラブ国とあのアラブ国とかいう区別を一切しない」と演説した。こうして、各元首は、「アラブの統一」を強調した。

この会談が成立した背景として、ソ連、東欧を席巻している急激な変化への対応の必要性がある。この会談に先立ってエジプト、シリア、ヨルダン、イスラエルを歴訪したカーター元米

大統領の顧問は、各国の政府関係者の間に、ユダヤ人移民問題は、ソ連と米帝が協力して推進しているとの確信が強いことに驚いたとの印象を述べていた。その印象にも見られるように、アラブ側から見たら、イスラエルとの力関係を長期的に転換させうる脅威が目の前で起こっており、これへの対応が迫られているのである。

三人のリーダーがリビアに集ったということは、昨年五月のカサブランカ・サミット以来アラブ世界で起こった和解の動きを強調するものとみることが出来る。過去一〇年間、リビアとシリアは、一九七九年のエジプト・イスラエル関係確立に、強固に反対する中軸であった。

しかし、アサド大統領は、ソ連、東欧の対外政策一般、そしてとくに中東問題に対する態度の変化により、今までは違う対応が迫られたのである。シリアは、これまで、イスラエルとの戦略均衡を作って、ゴラン高原の被占領地をとりもどそうとしてきた。そして、冷戦構造の下で、ソ連、東欧は、そうしたシリアを支援してきた。

しかし、ソ連をはじめとする東欧諸国が、自国の経済再編を最優先させるとともに、「地域紛争」の早期解決を基本とした展開をしている。また、経済上の要求からも、イスラエルとの関係改善を多くの分野で進行させている。しかも、ソ連は、「人権問題の解決」ということで、欧米諸国から圧力を受け、ユダヤ人の出国規制を緩和した。

こうした社会主義諸国の困難に対して、シリ

進行していることに、注目する必要がある。エチオピアからの独立を掲げて、エリトリア、チグレの民族勢力は、メンギスト政権を軍事的に守勢に立たせている。二月中旬には、エリトリア人民解放戦線は、エリトリアの首都アスマラを完全包囲し、政府守備隊は空輸による補給しか受けられなくなっている。内戦の解決をソ連の力を借りて計ろうとしてきたエチオピアは、昨年、イスラエルとの関係をも回復していた。

当時から、スーダンのバシル將軍は、イスラエルが紅海に軍事基地を作ろうとしていることに警鐘を打ち鳴らしていた。現在では、エチオピア政府は、イスラエルが供与したクラスター爆弾で反政府ゲリラを攻撃しているとの報道がある。エリトリア解放人民戦線の攻勢の下で、二月には、ソ連が軍事顧問団をエチオピアから引き上げると発表し、エチオピア政府は、さらにイスラエルとの関係を強化している方向にある。

スーダンの援助を受けて、メンギスト政権は、八四年から八五年の「モーゼ作戦」により、エチオピア系のユダヤ教徒一万人の「移民」を認めてきた。現在、同政権は、再び、「移民」を許可していることを認め、飛行機によるイスラエルへの直行便を検討中であると、三月末に発表している。

エジプトは、アラブの盟主としての地位を再確立しようとしている段階にある。それを象徴するものとして、アラブ連盟本部をチュニスからカイロに移管することが、原則として確認さ

アは、アラブ民族の統一した力に依拠して、対イスラエル戦線を再構築しようとしている。アラブの地域的ブロックには参加せず、対シリア包囲網をしくイラクとブロックを形成している諸国（エジプト、ヨルダン、北イエメン）とは、個別の経済関係を強化して、イラクの足下を切り崩していこうとしてきた。どのブロックにも参加せず、個別関係を強化してきたのは、もともとの政治的立場として、アラブ民族の統一体としてアラブ連盟が存在しており、それを強化することを重視してきたからである。こうして、外交的には、アラブ・レベルにおいても、「政治解決」の枠組からは外れないように、国際会議方式でのアラブ・イスラエル紛争解決の原則を柔軟に展開してきた。イスラエルとの戦略均衡作りということも、イスラエルとの戦争を望んでいるのではなく、イスラエルが交渉に応じざるをえないように、力をつけるということである。

今回のムバラク大統領・アサド大統領会談は、ムバラク大統領の政治的イニシアチブによるものとの評価もある。しかし、むしろ、カーター元大統領のシリア訪問時に明らかにしたという「国際和平会議」の枠内で、イスラエルとの交渉の用意がある」との方針を打ち出したうえで、アラブ総体の流れに乗りつつ、その中でイスラエルに対する原則的立場を堅持して行こうとするシリアの特徴的な動きとみるべきであろう。

また、「移民」問題に加えて、「紅海の非アラブ化」とイスラエル・エチオピアが呼ぶ策動が

れた。エジプトは、自国経済の再編の必要性から、イスラエルとの単独和平に踏み切つて以来、米帝からの援助をうけてきた。米の海外援助総額の半分は、イスラエルとエジプトあてである。しかし、エジプトにとっては、現在八〇〇億ドルとされる対外負債、とくに、米への軍事負債の肥大にすぎただけである。

現在も、エジプトは、パレスチナ・イスラエル直接交渉の推進者であり、それを中東和平に向けた自らのヘゲモニー確立の柱として展開している。エジプトにとっても、焦点は、国内経済の再編であり、アラブ反動諸国（とくに、クウェート、サウジ）からの大型投資、共同開発が合意された。こうしたエジプトにとって、シリアという対イスラエル強硬派との関係を復活させることは、アラブ世界における政治的な立場の強化になる。

また、エジプト自身、イスラエルに対するユダヤ人「移民」の大量流入には、危機感を表明しており、これに対応していくには、唯一アラブの力を強化する以外ないと立場に立たざるをえなくなっている。

国内経済再編も、ヨルダンの教訓から、IMFや世銀の要求を入れて、急激に補助金打ち切り・インフレ政策を推進したら、暴動になるので、これを引き伸ばしつつ、政府負担を人民に肩代わりさせる方向をとっている。

総論的には、エジプトは、中東地域の「政治解決」過程を推進する位置にある。そこから見たとき、対イスラエル強硬派のシリア、リビア

との関係を強めることは、「政治解決」の流れを強めるのに必要である。さらに、リビアとの関係を強化し、シリアと和解し、さらに今後、イラク・シリアの和解を作り出し、シリア・PLOの和解を推進していくことによって、アラブ世界における位置をさらに強化していくことをめざしている。エジプトも、アラブ世界に立脚して延命していこうとしている。

リビアは、対米対決姿勢を崩さないで、国内経済建設を進めてきた。東欧型社会主義でもなく、帝国主義型民主主義でもない住民の直接民主主義の実践を進め、これをグリーン革命と呼んでいる。石油収入のすべてを国内下部構造建設に注ぎ込む方法をとらなかつたので、現在も、石油価格の大幅な減少にもかかわらず、外貨準備高に変化はないとされる。

リビアが、一貫して、反米の姿勢を堅持していることが、米帝の攻撃にさらされる原因であった。また、ソ連・米首脳会談を評して、カダフィ大佐は、「変わったのは、ヤルタのYがマルタのMになっただけ」としていた。ソ連系ユダヤ人「移民」については、断固反対する立場を打ち出し、「これらの移民を、米がアラスカにでも受け入れたら問題はすべて解決する」としている。三月に入って、ラプタ工場が「化学兵器を生産している」との米帝によるキャンペーンが激しくなった。そして、そのラプタ工場が原因不明の火事になった後での、トブロック会談である。一方では、チャド問題で、仏帝国主義が、再度策動を始めていることにも、注目しなくて

はならない。各々の政治的立場は、アラブの力を土台にして、アラブの再編、再統一の力をもって、世界の再編、激動に対応しようというものである。しかしながら、この四首脳会談を契機に、四方国が即「アラブの統一」に向けた主導権を發揮していくという事は言い難い。なぜなら、リビアは、マグレブ連合に、エジプトはアラブ協力評議会（ACC）のブロックにすでに参加している。また、シリアとスーダンの関係は良くななく、シリアは、独自の立場を堅持するという現状にある。この中で、いわば、各々の位置から「アラブの統一」の必要性を説いたところに、政治的意義があるといえる。それが、どのような枠組で、アラブの統一を作っていくのかは、中東の国際的平和会議をいかに実体的あるものにしていくかに、かかっている。

②ヨルダンとPLO反アラファト派の和解

ヨルダンでは、「民主化」の動きが継続している。この「民主化」は、もともと、昨年四月の物価暴動への対策として、フセイン国王が出したものであるし、人民も、それを歓迎している。そして、この物価暴動の原因は、IMFがヨルダン経済再編に介入して、政府補助金打ち切りを強行させ、それが、インフレにつながったことにある。以来、ヨルダンは、ヨルダン人民に議会制民主主義を一定保証するとともに、パレスチナの反アラファト派を含む政党政治の復活に踏み切らねばならなくなった。

昨年一月に行われた六七年以来初めての国会下院選挙には、パレスチナ組織も、個人としての立候補を行い、PFLP（パレスチナ解放人民戦線）同盟員一名も議席を獲得した。その後、ヨルダンは、PLO代表との会談、PFLPの合法政党化の動きなど、パレスチナ政策を、自国利害を貫徹する立場から展開している。総選挙が一月に予定されており、新国民憲章起草委員会が、四月に設置された。そこにおけるフセイン国王の演説をみると、ソ連、東欧での変化への対応としてあることが、明らかである。

それは、第一に、何よりも、人民蜂起の回避としてある。とくに、ヨルダンは、パレスチナと隣接しているだけでなく、国内のパレスチナ人口が、ヨルダン人口を上回る特殊条件が存在している。西岸、ガザの蜂起ばかりか、ソ連、東欧での人民の民主化要求は、これまでの絶対王制ではやれないということが、証明されたからである。

第二は、経済再編を上から強行するのを止め、「議会制民主主義」の形態を利用して貫徹していくことである。フセイン国王は、「自分一人が政府の重荷を背負ってきた」と訴えているが、その政府を任命してきたのは、国王自身であった。これは、国民憲章起草委員会六〇人の内訳からみても、明らかである。同委員会のうち、一七人がパレスチナ人、一人が上院議員から、そして、一六人が下院から指名された。さらに、イスラム原理主義潮流は一〇人で、うち六人が

モスLEM同志会からである。第三は、パレスチナとの関係を再編することによって、今後の地歩を築くことである。これは、七一年のブラック・セプテンバー（編注・パレスチナ組織の勢力拡大を恐れた国王が、パレスチナキャンプを攻撃し、諸組織を追放し、多数のパレスチナ人を虐殺した）の教訓から、反王制活動をしないというレベルで、パレスチナ諸組織を合法政治の枠内に取り込んでいくこととしているところに特徴がある。独立パレスチナ国樹立の展望と、ヨルダン一国の利害とを、現在からの関係作りにおいて、一致させようとしている。その端的な例として、蜂起支援の闘争強化を訴えるPFLP等がヨルダンで政党を結成することを合法化したことがあげられる。緊急事態法の存続した枠内での「民主化」という限定の中で、PFLPなどは、公然活動を展開できる条件を活かして、あらゆる側面、蜂起を支援していく分野を拡大する方向を模索している。

アラファト議長は、こうしたヨルダンの動きを利用して、地理的にもより西岸に接近した展開をしている。また、PNCの議席拡大をめぐるパレスチナ委員会が、アンマンで開催されたことも、象徴的である。

アラファト議長は、ソ連、東欧の再編の激動の中で、米帝との接触を保ちつつ、欧州帝国主義、日帝などの力を利用して、イスラエル支援を続ける米帝への圧力をかける展開をしている。これまで、アラファト議長は路線に有利な条件

として、ソ連、東欧の支援があった。しかし、ソ連系ユダヤ人「移民」問題は、直接交渉過程を頓挫させるばかりか、長期的には、パレスチナを不利にする戦略問題である。

そこで、アラファト議長も、ユダヤ人「移民」問題に対して、アラブ・レベールで対応するために、緊急アラブ・サミットの開催を求めている。そのためにも、エジプトが、シリアとの和解を進めることは、アラファト議長長の展開には必要なことである。

領内の蜂起民族統一指導部（以降、統一指導部と略す）は、ソ連と国際社会に対して、ユダヤ人「移民」のイスラエルへの流入をやめさせるよう、訴えている。と同時に、三月の日々を闘争強化と位置づけ、被占領地人民に対決を強めるよう訴えた。とくに、三月三〇日の土地の日の闘いは、四八年ラインと被占領地とで、連動して闘われた。四八年ライン内のオンモ・ブーフム町などでは、大規模なデモが行われ、被占領地でも、予防的な外出禁止令が敷かれたにもかかわらず、デモ、ストが闘われた。その闘いに対して、シオニスト占領軍は、大弾圧を加え、三人のパレスチナ人を殺し、多数を負傷させた。

焦点になった「移民」問題は、単に被占領地の人民への脅威であるばかりではなく、四八年ライン内部のパレスチナ人民にとっても、存在への脅威となっている。実際、四八年ライン内部から、「移民」問題が四八年ライン内部のパレスチナ人をも追い出す策動であるので、「移

民」策動を中止させるよう訴える声明が発表された。

領外からの対イスラエル戦闘の強化を掲げる諸組織は、アラファト議長がヨルダンで地歩を固めていくこと、ヨルダン自身の「民主化」の動きを利用して、パレスチナ人と結合を深めていく必要性からも、可能な限りの合法性を獲得していくものが多くなるだろう。すでに、D FLP、PFLPのメンバーは、昨年のヨルダン下院選挙に、出馬した。「民主化」を進めることは、人民の要求であり、その流れを強化することが問われるのも事実である。

しかし、変化した情勢の中で、どのように闘うのかをめぐって、在外と被占領地内部での矛盾が深まってきている。現在の在外の闘いに対して、ハマスのようなモスLEM原理主義潮流は、政治的な認知を獲得し、それを拡大しようとする合法的な闘いに、批判的である。これは、先述のヨルダンで四月八日に開催されたパレスチナ委員会の開催をめぐって、顕著になった。ハマスは、パレスチナ平和イニシアチブ自身に反対している。この委員会への招請を受けてハマスが参加の条件としたのは、第一に、アルジェでの第一九回PNC、パレスチナ平和イニシアチブの廃棄であった。第二は、PNC憲章自身の検討であり、第三は、安全上、行政上、財政上の観点からPNC議席を縮小することであった。さらに、第四として、ガザにおけるハマスの勢力に比例して、PNC議席の四〇%をハマスの割り当てることを要求した。これらの要求は認

められず、PNCの議席拡大問題を討議する委員会がハマス抜きで開催されていた。また、アビール五五号でも示されているように、統一指導部は、ハマスに対して統一指導部に参加するよう、引き続き要請している。もともと、イスラエルとの交渉に反対してきたハマスの強硬派は、ソ連、東欧の激変と、それがイスラエルの政治的孤立化を打開するところになっていること、また、ソ連系「ユダヤ人」移民問題をめぐっての米帝の実質的イスラエル支援の展開に対して、ますます、強硬な路線をとらざるをえなくなっている。領内、とくに、ガザでハマスの影響力が強いのは、その戦闘的な非妥協な闘い方が人民を鼓舞してきたからである。この強硬的な姿勢は、今後も被占領地内部では、拡大していく傾向を示すだろう。それは、シオニスト側が、妥協を示さないことの反映としてでてくるものである。

だが、現在問われているのは、変化した条件の下で、国際世論からの蜂起に対する政治的な支援をさらにかちとりつつ、被占領地内部では、シオニストが蜂起を解体し、鎮圧してやるのを許さない断固たる闘いを継続、発展させることであろう。在外のPLO内部でも、これまでのアラファト議長長の対米展開が、結局は、妥協に妥協を重ねたものの、結果として、現在のソ連系ユダヤ人「移民」問題の対応にしかなくなっていることに、批判が高まっている。パレスチナ総体として、今後の対応が迫られている。

③ イラクの軍拡

イラクは、三月一日に、イスラエルのスパイが軍事機密を探っていたとして、イギリスの新聞記者を処刑し、帝国主義への対決姿勢を見せた。これに対して、イギリス、米は、反イラクのキャンペーンを始めていった。

さらに、四月に入って、イスラエルがイラクを攻撃したらイスラエルを半分焦土と化す報復を行う宣言をした。これは、核兵器、ミサイル、ロケット、化学兵器を開発して、アラブ世界のイニシアチブをとろうとする従来の動きであると同時に、イスラエルへの対決姿勢を誇示するものであった。

イラクは、アラブ世界に対して支援を要請し、アラブ連盟は、イラク支持を明確にした。ガルフ反動、とくに、クウェートとサウジにとっては、イラクの軍拡は脅威である。しかし、政治的にはイラク潰しを許さないというアラブとしての支持を確認せざるをえない立場におかれている。注目すべきは、シリアも、あるアラブ国に対する攻撃は、アラブ総体に対する攻撃である

両国の努力などもある。

二 イスラエルの反応

イスラエルにとっては、ソ連、東欧での再編過程の進行は、有利な変化を生んでいる。その第一は、社会主義諸国との関係改善であり、ソ連系ユダヤ人「移民」の大量流入である。

第二は、変化した社会主義諸国の対外政策の反映としても、アフリカ諸国も、イスラエルとの関係を改善し始めた。注目すべきは、タンザニアなどの民族主義国家も、イスラエルとの関係を求めざるをえなくなっていることである。外交的に、イスラエルの孤立の時代が終了しつつある。

第三は、エチオピアとの関係改善である。これは、社会主義を掲げるメンギスト政権の登場以前の関係にもどろつつあるといえる。エチオピアは、ソ連をはじめとする社会主義諸国からの支援が受けられなくなり、国内のエリトリア、チグレなどの分離独立要求の武装勢力が攻勢に出ているのに対応するために、イスラエルの力を借りようとしているのである。イスラエルは、エチオピアの打ち出した「紅海の非アラブ化」を共通の利益として、エチオピアにクラスター爆弾を供与したとされる。世界シオニズムの力を背景にして、イスラエルは、資本と技術を餌に、社会主義諸国、第三世界に新たに登場している。

第四は、挙国一致内閣の崩壊と、連立工作の空転である。イスラエルの安全保障をめぐる戦

しようという立場を示している。このことは、総体として、他のアラブ諸国にも脅威をもたらしていく構造となっていく。第二には、対イスラエル、対帝国主義での対決姿勢を示すことは、「アラブの統一」が重要な局面となっている現状では、アラブ内の支持をかちとる条件になっていること。第三には、イラクとしては、その「対決姿勢」をイラクのイニシアチブ発揮の旗印にしている側面が強く、これは、また内政上の矛盾と経済的困難を外にむけることで解決しようとする動きであるといえる。

あった。人民の民主化要求に対し、NLFの新指導部を改革派が多数を占め、三月二日には、新財政法案が上程され、可決された。これは、外資導入の自由化である。これまで、NLFは、外国からの投資に対して、国家主権への脅威と認識するところから抵抗してきたのだが、今回、全面的に受け入れて、経済を活性化しようとしている。その後、通貨・信用法案も国会を通過した。これによって、外国銀行、金融機関がアルジェリアで支店を設置することが可能となる。アルジェリアは、国際市場に通用する製品を輸出することを基本に、そのための一〇〇%外資系会社の承認を決定した。政治的民主化という面では、六月に初の多党制による全国地方選挙をめざしている。

④ アルジェリアのペレストロイカ

アルジェリアは、現在二四〇億ドルの対外負債を抱えている。それが、国内インフレと失業を生み、六二年の独立以来政権を担当してきた民族解放戦線(NLF)への批判となった。産油国でありながらこうした負債に苦しむようになったのは、逆石油ショックによる収入の激減が原因である。石油収入を見込んで、借入金で下部構造建設を進めてきたこと、ソ連型中央計画経済が破綻したという二つの原因がある。これを打開させる契機となったのは、暴動で

この他にも、クウェートの民主化要求に対する議会再開の動き、また、南北イエメン統合を今年の一二月三日に実現させることにむけた

術上の相違から(五五号参照)、ムバラク・ベーカーが提唱したペレスチナとの直接交渉過程を推進させようとする労働党と、ソ連系ユダヤ人「移民」の大量流入をみこして、推進を妨害しているリクードとが、対立したことに原因がある。リクードが、「ユダヤ人法」に関して約束した支持を与えなかったことに怒った宗教党が、労働党支持に回ったため、シャミール政権は瓦解した。その後の連立工作の段階において、今度は、同じ宗教党が、ペレスの打ち出した直接交渉戦術に反対して、政治空白が生じた。また、リクード内部からも、五人の議員が労働党支持に寝返った。しかし、リクードも、労働党も、勢力均衡を打ち破る力がない現状では、結局、少数派の宗教右翼政党がキャスティング・ボールドを握り続けていくことになり、政治的空白が悪循環的に作り出していく構造となっている。リクードは、現在の自らの政権を安定化させるためにも、大量「移民」を促進させようとしている。

折している(巻末資料参照)。政府と並んで、イスラエルの最大雇用者であるイスラエル労働総同盟ヒスタドルトは、赤字経営企業を整理している段階である。これまでのように、政府が援助してくれることがなくなったのである。このことは、労働党の組織的な支持基盤がなくなっていくことを示している。

第五は、急激な「移民」の増加が、加速化させている国内経済矛盾の悪化とその再編を問われ、アシケナジ(西欧系ユダヤ人)対セファルディ(アラブ系ユダヤ人)の対立を強めている。四八年の「建国」以来七七年の第一次リクード内閣樹立に至るまでの期間、労働党政府が管理、統制してきた経済構造を、市場経済に転化させる過程にある。元カーター大統領国内政策顧問は、「移民」の吸収を成功させるには、現在の構造を根本的に転換させねばならないと分

第三に、経済的には、欧州の統合市場化、および、帝国主義依存の累積債務化に対して、アラブとしての経済ブロックを形成していく動きである。

それは、第一に、東西関係の変化に対して、「アラブの統一」の方向を打ち出すことによつて、対応しようとしていることである。これは、東西関係のバランスに依拠できなくなったという客観条件の変化への対応である。

第二は、民主化と改革の促進である。ペレストロイカの波は、アラブ王制にも影響を与え、民主化の流れが強まり、一方では、進歩的勢力の妥協が見られる。端的には、アルジェリアのように、社会主義的経済建設の方向転換を行っている。

第四には、イラクに見られるように、軍事大

ていく動きである。これは、アラブ諸国、とりわけ、イラクと国境を接するガルフ反動からも、反発を受けている。

ソ連、東欧の変化の結果、これまでのようにアラブ総体が、ソ連、東欧からの政治的支援に依存できなくなっている。また、米帝は、上院の「エルサレム決議」問題にみられるように、シオニストに対して、動揺的な対応を繰り返している。アラブ民族主義は、東西のいずれに対しても依存しにくい状況が生まれている。

これは、アラブ民族主義が、ヤルタ体制―戦後処理に反対して出発した時と同様な構造が作られたことを示している。つまり、ヤルタ体制の出発から、アラブ民族主義が、反帝国主義勢力と、反動勢力に分解し、アラブの統一が困難になっていった。だが、ヤルタ体制そのものが解体し、再度、アラブ民族主義は、自らの力に依拠せざるをえない条件が形成されている。東西いずれか、または、東西の対立構造自身に依存して行くのではなく、アラブとして、自らに立脚した統一の条件が作られたのである。しかも、民主化という洗礼を受けざるをえない条件の中で。すなわち、各国のアラブ人民が、民主化を要求し、進歩的民族政権が反動政権に關係なく、民主化を推進しなくてはならないという条件である。イラクが取っている「軍拡」の道は、流れに逆行するものであり、いずれ、人民の「民主化要求」に直面せざるをえなくなるだろう。

反対に、イスラエルは、政治的には蜂起の結果として、国際世論から孤立化し、イスラエル「建国」以来の危機の中で、東欧の変化に直面している。ソ連、東欧の変化がイスラエルに与えた影響はまともだと、以下である。

第一に、ソ連、東欧諸国との関係回復、そして、ソ連系ユダヤ人「移民」の自由化をもちとったこと。これは、アラブとのバランス総体を、イスラエルに有利に転換させている。

第二に、アフリカ諸国、とくに、エチオピアとの関係回復で、アフリカへの影響力を拡大した。そして、反アラブということでの共通の利益をエチオピアと確認して、反アラブでの共同を作り出そうとしている。今後、アフリカ人民の政治的独立、民主主義、自由と平等とを求めると闘いに対して、イスラエルは、経済と技術を売り物に、反動的役割を果たしていくだろう。

第三は、イスラエルの内部矛盾を激化させたこと。「政治解決」にむけた話し合い戦術で、イスラエルの安全保障を確保するのか、それとも、あくまでも、「大イスラエル」構想を追求するののかの二つの戦術をめぐるものであるが、蜂起の力によって、それは、非妥協的な矛盾となっていく方向を示している。それは、恒常的に、政治的空白が当面作り出されていくことをも示している。

第四は、経済再編の加速化である。イスラエル型「社会主義」経済を改革し、ヒスタドルートが果たしてきた役割が再編されるだろう。そ

れは、労働党の支持基盤の構造的変化につながる。それは、長期的には、リクードに有利に展開することになり、それが、また、蜂起との矛盾を激化させていくことになる。

四 発展の可能性

アラブの統一の気運と客観的条件はあるが、それは、大きな流れとして、反帝や、反イスラエルを前面に出した対決路線を軸とするものではなく、アラブ民族主義として、イスラエルとの共存と、経済的な再編を優先させる方向に向かおうとしている。しかし、イスラエル自身が、「大イスラエル」の立場に固執する潮流と、アラブとの共存によって安全保障を確保しようとする潮流とに分解していることである。この分解が続く間は、アラブ民族主義の選択したイスラエルとの共存方向は、実現されない。どちらの潮流が強まるか、それとも、両方の潮流が再度の連立内閣を作るのか、これによって、アラブ側の対応も規定されるだろう。

パレスチナは、ヨルダンとの関係回復によって、ヨルダン国内「民主化」過程に、ヨルダン内政党としての活動を開始しようとしている。これは、蜂起の後方としての位置を作ることと同時に、パレスチナ―ヨルダン連邦制をとる中でも、ヨルダンにおける影響力を作ることになる。

こうした中で、蜂起は、ますます拡大する方向に向かうだろう。人民の基盤に立脚するため、闘いを通して、人民委員会の全地区での組織化をほし。

さらに、統一指導部は、再度、ゴルバチョフ同志に呼びかける。パレスチナへのソ連系ユダヤ人の直接移民を止めさせてほしい。この直接移民が、パレスチナの民族的大義の現在の状況と将来の展望を脅かし、中東における公正で包括的かつ永続的な和平実現の努力を妨害している。他の人々を犠牲にして、ある人々に自由と民主主義を認めることは、論理の辻褃が合わないばかりか、公正でもない。さらに、この直接移民は、一国からの移民は、それに関連した他の二国の了承に基づくとする国際的慣行と国際取り決めに違反している。我々は、これらの移民を、決してパレスチナに受け入れない。

最近、パレスチナ大統領は、歴史的な自由の戦士であるネルソン・マンデラと抱擁し、南アフリカとパレスチナの人民が団結して、テルアビブ―プレトリアの人種差別政府に対決することを強調した。

偉大なる皆さん。我々は、次のことを確認したい。

国際婦人の日について 三月八日は、世界中の人道進歩的勢力が、国際婦人の日を祝う。この日には、我々は、パレスチナ人民を代表して、世界の婦人大衆の皆さん、パレスチナの婦人運動、そして、それらの運動が果たしている指導的役割に、あいさつを送る。すべての勤労婦人の皆さん、戦闘的な婦人の皆さん、すべての主婦の皆さんに、あいさつを。

を重視している段階にある。

そして、蜂起は、二年間以上もの闘いの政治的成果として、物質化されたものを、次の発展段階として作り出していくことが問われている。

イスラエルをPLOとの交渉に引き出すことが、最も重要なこととしてあり、ソ連系ユダヤ人「移民」を、ストップさせることが、戦略的にも必要となっており、「アラブの統一」の動きをばねにして国際的圧力を形成していくことが問われている。

資料

●蜂起民族統一指導部呼びかけ(抄訳)

①アビール五三号―婦人の呼びかけ

米やイスラエルのマスコミは、パレスチナ代表団の名簿がすでに編成されたとか、PLO以外のものに代表団の選定が任されたとか、または、米―エジプト―イスラエル労働党の合意に基づいたパレスチナ代表団編成をパレスチナ側が承認しており、残るは、リクードがその合意を受け入れることだけであるなどの報道をしているが、そうしたデマに惑わされないよう、呼びかける。

労働党は、平和を実現させたいような姿勢を見せてはいるが、パレスチナ人民の諸権利の実

現を避け、我々の唯一合法の代表たるPLOを避けようとする本来の政策を隠蔽することはできない。本当に平和を実現するには、パレスチナ人民の民族的権利を承認し、唯一合法の代表としてPLOを承認することが必要である。だからこそ、統一指導部は、パレスチナ代表団の選定を取引の道具にしようとする動きに反対する。そのような策動は、インティファダの継続、拡大から人民の目をそらすようにさせるものである。また、パレスチナ被占領地にソ連系ユダヤ人移民が入植しているという事実から注意をそらせようとするものである。最近、イスラエルは、この移民問題に関する報道管制をしたが、これは、その策動の一部である。

インティファダと独立のために闘う皆さん。統一指導部は、わが占領されたパレスチナ国へのソ連系ユダヤ人移民の流入と、米の中東政策を弾劾したアラブ諸国の非難を、大変ありがたいと思う。アラブ諸国に呼びかける。早急に、サミットを開催し、この戦略問題に取り組んでほしい。また、すべてのアラブに呼びかける。黙殺政策を止め、よくてもせいぜい口先だけの拒否を止め、実質的な対策をとってほしい。この直接移民を止めさせ、これらの移民を米国が受け入れるように対米圧力をかけ、アラブ民族、とりわけ、パレスチナの大義に敵対的な米国の現在の政策を再考させるように、アラブ諸国は、石油と石油収入という武器を使うことが求められている。また、すべてのアラブ政府、とりわけ、シリアとヨルダンに呼びかける。パレスチ

第一に、我々は、大変名譽な役割を担っている婦人被拘留者の皆さんにあいさつしたい。皆さんは、他のパレスチナ婦人、とりわけ、殉教者、イスラエルの監獄に拘留されている人々のお母さんたち、妻たち、妹たちとともに、名譽ある役割を担っている。

そこで、統一指導部は、呼びかける。国際婦人の日には、婦人の大衆的デモ、集会、座込みをもって、闘おう。さらに、この日は、パレスチナ民族施設、機関で労働するすべての婦人労働者の公式な有給休暇日であることを、宣言する。

アル・カラメ記念日 三月二日は、アル・カラメの勝利二周年である。この日、パレスチナ戦士は、銃と必勝の決意で武装して、イスラエルの軍隊に初めて打撃を与えた。六七年戦争で血にまみれたアラブの名譽を回復した。この機会に、アル・カラメの殉教者、そして、現在も生きているアル・カラメ戦闘の古強者の払った犠牲に、哀悼の意を捧げる。三月二日は、シオニストの占領軍、入植者に対する闘いの強化の日としよう。

母の日 この日、統一指導部は、パレスチナのすべてのお母さんたちにあいさつを送り、祖国のために生命を捧げた殉教者のお母さんたちには、特別の敬意を表したい。お母さんたちの苦痛と苦しみが、我々の力となり、決意となっている。したがって、我々は、三月二日は、殉教者、被拘留者、追放された人々のお母さんたちを敬う日とみなす。

そして、世界中の人権擁護諸組織に呼びかける。ラビンに圧力をかけ、パレスチナから追放された婦人が子供たち、夫たちの許に、祖国に戻れるようにしてほしい。また、追放キャンペーンを止めさせるようにしてほしい。(編注・アラブ諸国では、母の日は、三月二日)

大学その他の高等教育機関 インティファダと国際社会がシャミール政府に圧力をかけた結果、占領当局は、教育施設の一部を再開せざるをえなくなった。この事実を考慮して、我々は、人民、学生、教員の皆さんに呼びかける。インティファダ開始以来閉鎖させられたままの大学や、高等教育機関を再開させるための闘争を強化しよう。そして、国際社会に呼びかける。パレスチナ人民の教育を受ける権利を認めさせるよう、イスラエル政府に圧力をかけるだけでなく、罰も与えてほしい。

この点から、我々は、三月一日を、大学生の日と宣言する。学生の皆さんは、教育施設の閉鎖に抗議し、拘留されている全学生の釈放を要求して、この日には、閉鎖されている大学の近くで全国学生大会を開催しよう。

学校 我々は、生徒の皆さんに呼びかける。統一指導部が指定した授業時間(正午の一二時まで)を守ろう。そして、相互の尊敬しあう関係を土台にして、教育理事会や学校当局と協力して、教育課程を調整しよう。喪の日であろうとも通学すること、喪の期間は、通常の通学生制に戻ること、統一指導部は強調する。これら、各学校の生徒委員会が統括するよう、呼

びかける。

夏時間 統一指導部は、一九九〇年三月一日から、パレスチナ国が夏時間を採用することを宣言する。

監獄と収容センター 獄中で、断固として闘う被拘留者の皆さんに、あいさつを送る。パレスチナ大衆、民族勢力の皆さんに呼びかける。民族的闘争を強化し、獄中の条件、とりわけ、アンサールIIIキャンプの条件改善をかつこう。アンサールIIIキャンプでは、鉄のかごに一人ずつ閉じ込めようとする策動があり、被拘留者の皆さんは、これに対する合法的な闘いを展開している。

グリーン・カード(身分証) 統一指導部は、すべての民族的企業、工場、会社などに呼びかける。グリーン・カード(イスラエルへの入国が禁止されている)所持者に対して、職を与えよう。

激的な闘争展開の日 三月十七日は、英信託統治に対決したパレスチナ英雄を記念する。アッタ・イッヅル、フアド・ヒジャジ、モハメド・ジャムジュームの三人は、一九二〇年代の末期、アッカ監獄で、英当局により処刑された。

三月一日は、被占領パレスチナに対するソ連系ユダヤ人移民に抗議する。ゼネストの日

三月九日は、インティファダが二八カ月に入るのを記念し、かつ、パレスチナ婦人運動史、そしてパレスチナ人民総体の殉教者への記憶を

不滅にする日。

三月二〇日は、パレスチナ人民がPLOに結集していることを誇示し、予定されている対話にむけたパレスチナ代表団の編成権はPLOにあることを強調する。そして、この代表団は、パレスチナ内外のパレスチナ人を代表しなくてはならない。

パレスチナの旗の日 統一指導部は、三月二五日を、パレスチナの旗の日とすることを宣言する。この日には、すべての通り、路地を、パレスチナの旗で飾ろう。諸決定 以下は、統一指導部の決定である。一、三月一〇日から(夏時間)、商店の営業時間を、朝九時から午後二時までに変更する。ただし、工業地区内、または、工業地区外の工場、会社、作業所は、以前の時間帯で営業するものとする。

攻撃部隊の皆さんは、この計画が実行されるように監督する一方、この計画を破壊しようとするイスラエル当局と対決しよう。二、三月二六日は、商店は朝の九時から午後五時まで営業すること。

統一指導部は、人民大衆の皆さん、人民委員会、地域指導部の皆さんのインシアチブ發揮により、三月の日々は、毎日、占領軍と入植者集団に対する集中対決の日々であることを強調する。

我々は、勝利する。 PLO・民族統一指導部 パレスチナ国にて 一九九〇年三月六日

②アピール五四号―殉教者の呼びかけ 偉大なる人民、独立パレスチナ国家の人民の皆さん。

我々民族統一指導部(以下、統一指導部と略す)は、イスラエルの侵略政策が、中東地域の人民をも巻き込んでいく危険性があると警告するとともに、この政策を破産させるために、あらゆる手段を用いて、イスラエルに圧力をかけることを、国際社会に呼びかける。また、国際的意志が、帰還、民族自決権、独立パレスチナ国家を建設するわが民族的諸権利を保証する包括的、均衡のとれた解決を達成するための国際和平会議の実現に導くように、訴える。さらに、統一指導部は、イスラエル挙国一致政府を崩壊に導いた「リクード」と「労働党」間の矛盾は、単なる戦術的な矛盾ではない。イスラエル政府は、主に、インティファダに直向する中で、そして、わが合法的民族的諸権利のためのパレスチナ平和インシアチブとインティファダに対する国際的支持が高まる中で、形成されたものである。言うまでもなく、イスラエル政府(リクードと労働党)の基本戦略は、三つの有名な原則を基礎にしている。すなわち、PLOと交渉しない。独立パレスチナ国家を認めない。国際和平会議に反対する。である。それゆえ、統一指導部は、イスラエル政府が平和を現実にする道は、わが合法的、かつ犯すことのできない民族的諸権利を承認することであり、唯一合法の代表であるPLOを承認する以外ないことを、再度、確認する。わが英雄的な

人民の皆さん。統一指導部は、この聖なるラマダンの時期にあたり、イスラム世界と、わが人民大衆の皆さんを祝福したい。我々は、わが人民に呼びかける。消費をおさえ、親密で寛容な関係性を強め、貧困で困っている人々、自傷者の家族の皆さんを援助し、家族的連帯と共同責任の原則を強調しよう。

広くは「ハマス」として知られているイスラム抵抗運動の兄弟たちに呼びかける。インティファダのより良き利益のために、統一指導部を共同して形成しよう。そして、統一指導部は、民族的対話インシアチブをもって、ハマスに対して、真剣かつ積極的に働きかける。

我々は、このラマダン月が、密告者の懺悔の月であることを宣言する。それは、彼らに、シオニスト情報局との取引をやめる新たな機会を与えるものである。

統一指導部は、独立を達成し、自由の道に一つの松明を掲げているナミビア人民を祝福する。また、四月六日に創立記念日を迎える「アラブ解放戦線」の同志たちを祝福する。

我々は、ここに、以下のことを強調する。土地の日 三月三〇日 土地の日の一四周年を記念し、三月二七日から四月三日を傑出した闘争週間とすることを宣言する。この期間には、土地、とくに、接収されそうな土地に行き、開墾し、植林しよう。無法な入植者どもに、新たな教訓を与えるべく、人民の皆さんと攻撃部隊の皆さんは、土地の日を記念すべき対決の日としよう。

人民委員会 あらゆるキャンプ、村、町に、特別に、人民委員会を形成しそれを発展させよう。そうした人民委員会は、死滅しつつある占領当局の代わりに、人民の民族主義的権威の基礎を築いていくものである。それゆえ、同委員会を形成することは、インティファダを進展させ、人民の抱える諸問題と貧窮を解決し、インティファダの発展の中から生まれてくる人民の諸要求を汲み取り、人民の創造的イニシアチブを押し上げる活性剤となる。他の地域は、ベイト・サフルの闘いにならおう。

民族製品の日 四月四日には、すべての工場、会社、仕事場で、生産の質と量の双方を改善しよう。そして、価格を固定化することが、要求される。統一指導部は、富裕な民族主義者の皆さんに呼びかける。生産的企業に、もっと資金投資をしよう。また、攻撃部隊の皆さんに呼びかける。この日には、イスラエル製品や商品を流通させる人物を追跡すること。農民の皆さんに呼びかける。農業生産を増大し、植林地帯を拡大させよう。会社や地方市場に、呼びかける。農民の生産物を吸収し、それらを、外部の市場に売り出す努力をしよう。すべての地区に、農業委員会を設置する重要性を、統一指導部は強調する。

ディエール・ヤシン、アル・ベルダン、アル・カスター 四月六日から一〇日の期間を、パレスチナ国のあらゆる場所で占領軍と対決し大衆的デモを行う期間であることを発表する。これは、ディエール・ヤシン村で虐殺された殉教者を追悼する。

の人々、ベイルートでのアル・ベルダン作戦により殺された三人の指導者、つまり、カマル・アドワン、カマル・ナーセル、アブ・ユセフ・アル・ナッジャール、そして、一九四八年四月四日にアル・カスターの闘いで倒れた聖戦機構のパレスチナ指導者アブドル・カーデル・アル・フセイン(編注・ファイサル・フセインの父。アル・フセイン家は、エルサレムの名家)を記念するためである。この期間には、黒旗とパレスチナ旗を掲げ、断固として対決しよう。

アブ・ジハードの殉教の日 四月一七日 偉大なパレスチナの指導者の殉教二周年を記念し、人民の皆さんと攻撃部隊の皆さんに呼びかける。被占領地のあらゆる所で、大衆的デモを組織し、パレスチナの旗と黒旗を掲げ、断固として対決しよう。

獄中者の日 四月一七日 一七日から二〇日までを、獄中者との連帯の期間とする。獄中者の皆さんに呼びかける。統一指導部の呼びかけに応えて、断固として、団結を堅持しよう。なぜなら、この団結こそが、敵の策動を打ち破る唯一の保証だからである。

人民の皆さんに呼びかける。獄中者の皆さんと連帯して、戦闘的な行動を行おう。赤十字の本部前に座り込もう。そして、人間としての生活を要求して闘ったがために、イスラエルのパステイユ監獄に囚われているわが獄中者の皆さんの闘争に対して、国際的連帯キャンペーンを促進させよう。この日には、諸人民委員会の皆さん、そして、婦人諸組織の皆さんは、獄中

者の家族を訪問して、敬意を表わそう。

学校、大学および高等教育機関 統一指導部は、学校の教育課程が一定して行われていないことを憂慮している。学校委員会は、文盲化政策と対決し、統一指導部が定めた午後一時までという授業時間を潰そうとするあらゆる策動に対して、断固、対決することが問われている。この機会に、覆面をした活動家の皆さんに要請する。学校には近づかないように、学校には入りこまないようにしてほしい。同時に、商店やスーパーマーケットの新しい営業時間が設定され、学生の皆さんは、午後一時以降は、授業時間に拘束されずにインティファダの活動に参加できるようにしたので、活動に参加しよう。

ゼネストの日 三月三〇日 土地の日一四周年を期し、統一指導部は、わが占領されたすべての領土は解放された国であると宣言する。それゆえ、パレスチナの国旗をパレスチナの空高く掲げ、シオニスト占領者どもの足下で、大地を焼き尽くすことを宣言する。

四月九日 インティファダが二九カ月目に入るのを記念して、ディエール・ヤシン虐殺の殉教者たち、ならびに、わが革命に殉じた他の殉教者たちを思い起して、二九カ月目の闘いを担おう。さらに、わが人民への虐殺に対して抵抗することを宣言する。

決定と勧告 一、統一指導部は、長期間国外に留まるのと引き替えにライセンスを発給するという民間行政

府の策動に警告する。これは、パレスチナ人を領外に直接移民させる一形態以外の何物でもないからである。

二、統一指導部は、アピール五三号で明らかにしたが、商店の営業時間を守るよう強調する。しかし、次の点を明らかにしておきたい。

A、この営業時間に関する修正は、インティファダを進展させる方向から見た時の諸要素の結果である。その目的は、学生が午後一時まで授業を受けることができ、さらに、午後一時から二時の間には、占領軍に抵抗して、民族的活動に参加できるようにするためである。また、この修正は、レストラン店主の問題を部分的に解決するとともに、決定者が占領当局ではなく、わが人民であることを示すものとなる。

B、産業地区(作業所と手細工)の営業時間は、午前七時から午後二時までとする。

C、これまでのアピールで、野菜と果実の中央マーケットの取引場所を指定してきたが、この指定は現在も有効である。それらの取引場所では、一般の営業時間と指定された時間外に、荷の積降ろしをやるものとする。パン屋の皆さんは、ゼネストの日を含めて、二四時間営業が許される。

三、レストラン店主の皆さんに呼びかける。断食を行って人々の感情と、ラマダンの神聖さを配慮しよう。しかし、フィルフィル、ホンモス、フル(編注・三つとも、庶民の食物)を売る人々は、午後七時まで営業することが許される。

自由と独立をめざして闘う人民の皆さん。PLOに結集された皆さん。わが人民を追放し、その後新しい入植者どもを入れようとするテディ・コレク(編注・エルサレム市長)の人種差別主義の計画を拒否し、多くの犠牲者を出したシャーフアト・キャンプのわが英雄の皆さん、再びきらめくインティファダを作り出したラファハ町(編注・ガザ地区の最南端。エジプトとの国境沿い)の皆さんに、あいさつを送る。

そして、統一指導部は、わが被占領地から占領軍を叩きだす道に向かって、独立の道に向かって、さらに、英雄的行為、さらに、自己犠牲的で、戦闘的な率先垂範を行おう。

我々は、勝利する。

PLO・民族統一指導部 パレスチナ国にて 一九九〇年三月二六日

う状況で、倒壊寸前であった。シュルツ國務長官は、イスラエルに対して経済支援の追加を主張するとともに、忠告を行って、個人的に介入した。

関税は引き下げられ、米イスラエル自由貿易合意が、実行された。信用市場に対するイスラエル政府の単独の統制が、廃止され(自由化した)、食糧、輸送に対する政府補助金の段階的切り下げ、赤字経営施設への救済を止め、次期戦闘機ラビ開発などの財政力の枠を越える諸計画を中止した。これらの措置は功を奏し、国民総生産の一五%だった予算の赤字幅を一%から二%に押さえた。インフレは、一六%前後になった。

今日、イスラエルは、ソ連系ユダヤ人移民の突然の流入に直面している。これに対応するには、これまでよりも大胆な措置をとらねばならない。それは、高度に官僚化され、独占的でカルテル化された経済を、西欧型自由市場経済に転換させつつ、イスラエルの社会福祉国家としての最良の側面を保持することである。レーガン政権は、五年前にイスラエルが非常に必要としている特別援助を有効に使用するようにイスラエルを支援したが、ブッシュ政権も同様の利益を得ることを期待する。

近代国家としてのイスラエルは、二五年前に再生したが、その国家建設過程においては、特筆に値する成果が多々あった。まず、人口が三倍になり、六〇年から七三年の期間の年間経済成長率は、平均九%を達成し、インフレは一桁

●イスラエル経済改革にむけて(抄訳)

ウォール・ストリート・ジャーナル紙 一九九〇年四月三日発行 顧問のシュアット・アイゼンシュタットの論文。イスラエルの社会・経済進歩センターの招待で、最近、イスラエルを訪問した。

一九八五年当時、イスラエルは、年四〇〇%ものインフレ、危険なほどに低い外貨準備とい

に押さえられた。道路、下水システム、通信などの下部構造は開発され、沼地が偉大なる緑したたる谷に変えられた。近代的な軍が確立された。しかし、七三年のヨル・キブル戦争(編注・一〇月戦争)とOPECの石油禁輸措置の結果、イスラエル経済は頓挫した。過去五年間は、米國などの成熟した國家に匹敵できない成長率である。

異常な経済

七三年以降の軍事支出の膨張は、——一部、米國政府からの大量の貸し付けを受けてはいるが——確かに、イスラエルの経済困難の原因である。対外負債と軍事支出は、イスラエル國家予算の六〇%を占めている。

しかし、イスラエル社会・経済進歩センターが最近開催した会議で、ソ連系ユダヤ人移民を成功裡に統合していくことに向けては、より根本的な障害が存在していることが明らかになった。それは、イスラエルが、初期の國家建設段階から——この段階においては、國家が強力に介入すること、限定的な競争は、基本であったろうが——現代的、自由化された経済に移行していくことに失敗したということである。イスラエルは、独自の経済を建設してきた。部分的に自由で、部分的に管理された市場をもち、部分的に社会主義的な一連の経済機関をもつという世界に希な二輪の機構を作ってきた。

あるレベルでは、イスラエルは世界で通用する製品と技術を誇っており、生物医学と宇宙衛星の分野では、躍進を遂げた。だが、分野によ

ては、未だに第三世界的なレベルのものも存在する。ヒスタドルトは、イスラエルの給料労働者の圧倒的多数が加盟している労働組合であると同時に、国内最大の雇用主で、赤字経営の諸企業を抱えている。

イスラエル労働者の三人に一人は政府に雇用されている。二〇年前は、五人に二人の割合だった。無益な官僚機構は、タムルード学者が理解しがたいような規制をかけ、人々の自然な企業精神をそごなっている。海外からの送金の爆発的膨張のおかげで、現代的な福祉國家ができたものの、自分では到底払えないような所得の基盤をも作った。税金は高く、アンバランスな状態にある。

毎週到着するソ連系ユダヤ人移民を吸収するには、住宅と職の劇的な拡大が必要であるのに、この住宅分野で、経済の硬直性が顕著である。昨年度の住宅建設は、約二万户でしかなかった。七四年度は、この二・五倍の建設があった。今年到着する移民に居住を保証するには、おおまかに見積もって、五万户が必要である。アパート一軒の建設には、平均して二二カ月から二七カ月という信じがたい時間がかかる。この建設計画にたとえ些細な修正でもしようものなら、その許可をとるのに数カ月から一年は待たねばならない。最近、あるイスラエル紙が、住宅ライセンス、住宅許可に関連した部局の一覽表を掲載したが、まるで、ペンタゴンの組織図のような観があった。

テルアビブ地区の一エーカーの地代の高さは、

来、セメント輸入は、実質的にない。

実業分野の二〇%から三〇%は、独占とカルテルが占めている。法曹界、建築家、技術家、会計士は、中世的ギルド関係をもち、規定価格体制を作っている。本人の同意なく会計士を解雇することは困難である。農業販売理事会は、果物と野菜の価格競争に制限を設けている。その他多くの國家所有の企業が存在している。

若い米女性実業家が、最近、イスラエルへ来て、米からの図書輸入事業を始めようとした例でも、外國で作った投資資本に対する税金、實際の通貨価値とは無関係な政府が規定した交換率という問題に直面した。イスラエル政府は、イスラエル国内での競争を、具体的に不可能にするような支援の仕方をするのである。

ソ連系ユダヤ人移民を成功裡に吸収する希望は、イスラエルが、より民活を導入し、競争的経済の急速な運動をやるかどうかにかかっている。それらは、

- ・お役所仕事や、官僚的遅延は、排除されねばならない。ミグダール・ハエメクという開発指定町のシャウル・アモル町長は、「官僚機構におけるペレストロイカが必要だ」としている。政府の雇用は凍結し、経済に占める公務員の割合を削減するべきである。
- ・航空産業のような國家安全保障に関連した基本的分野以外の國有産業を民営化すること。
- ・イスラエル経済に競争という新風が吹くように、独占、カルテル、輸入ライセンス規制を排

すること。

イスラエルの土地管理局は、向こう三年間に、統括している全土地を入札させること。

- ・賃金、物価、利率の指標化は、これがインフレを恒常化させるものだが、段階的に廃止すること。

米國が八六年に実行したように、税の基盤を拡大し、免税を削減し、税率を下げること。

- ・イスラエル政府は、徐々により柔軟かつ市場意識をもつシケル交換率へと移行することによって、現在進行させている資本市場への統制緩和を推進すること。
- ・米國の全米担保協会のような個人所有の第二担保市場施設を設置し、住宅への投資を奨励すること。

イスラエルのような小國でありながら、巨大な國防的、社会的、また新規移民の吸収という挑戦にこたえるには、社会サービス、職業訓練、買うのが可能な住宅の供給、ネゲブ砂漠やガリラヤ地方の株構想建設などの分野に政府が重大な役割を果たす余地がある。しかし、イスラエル政府が直面している最大の挑戦は、経済的運営から手を引くことである。

イスラエルは、一見したら克服不可能な諸問題を定期的に克服して、多くの奇跡を達成したのだが、ソ連系ユダヤ人移民がユダヤ人の祖國に定着していくのを成功させるために、もう一つの奇跡、すなわち、経済的な奇跡、これが必要とされている。

ワシントン特別区のダウンタウン並みである。イスラエルの土地管理局とその他の公共機関が、イスラエルの土地の九〇%を所有しているからである。土地管理局は、決して土地を売買しない。これは、シオニズムのイデオロギーによるもので、土地は神からの贈り物ということになっている。そこで、四九年期限で四九年度の更新期限付き賃貸になる。これは、とてつもない吝嗇である。土地の賃貸しを「入札」させることも、きわめて希である。そこで、土地への需要がはね上がり、人為的に不動産、住宅価格が跳ね上がる。マールロットの町長シュロモット・ブカプトによると、土地管理局から土地を借りるのは、「不可能な任務」である。エイラットで、事実上ホテル産業を再編した功労者デービッド・ルイスによれば、ホテル従業員の宿舎建設用の土地賃貸契約を結ぶのに二年間待機せねばならなかったうえに、結局、必要な土地の三分の二しか借りれなかった。

土地賃貸ライセンスの異常に煩雑な手続きと異常な土地の高値に輪をかけて、住宅建設費用の天井知らずの値上がりがある。基本物資が、國家の統制のもとにある独占か、カルテルの手にあるからである。不動産開発業者は、カルテル同士が価格の相互防衛を行っているうえに、輸入許可も、厳しく統制されている。七〇年代のなかばに、ネンエルというセメントの大手メーカーは、ルーマニアからセメントを輸入しようとした輸入業者に対して、セメント価格を劇的につりあげた後に暴落させて、破滅させた。以

重要日誌

一九九〇年三月一日
〜四月一〇日

- 三月一日(日) 被占領地のトルカラムの衝突で、パレスチナ人四人が殺され、一〇〇人以上が負傷。
- アラブ連盟、カイロへの本部移管を原則として決定。
- 三月三日(火) 被占領地ナブルス市近郊のベイト・フォリク村で、占領軍が二〇〇人以上を逮捕。
- 三月四日(水) イスラエル機甲部隊、「セキュリティ・ゾーン」外のサファイ山に侵略。
- カーター元米大統領、シリア訪問。
- 三月五日(木) イスラエル国会、六〇票対五五票で、内閣不信任動議可決。挙國一致内閣崩壊。
- イラク、英國人記者をスパイとして処刑。
- 三月一六日(金) 被占領地ナブルス近くの村で、パレスチナ人がイスラエル兵をナイフで攻撃。
- レバノンの「セキュリティ・ゾーン」内部で対イスラエル戦闘。三人が戦死。
- イスラエルで、首班指名を受けたパレス労働党首、組閣に着手。
- 三月二一日(水) アル・カラメの戦闘勝利二

二周年

三月二日(木)

・米上院、「エルサレムはイスラエルの首都」決議を可決。

三月二三日(金)

・被占領地ガザで、四人が殺された。
・ハンガリーのマレブ航空、テルアビブへのチャーター便の停止を発表。

三月二四日(土) リビアからの英軍撤退二〇周年

・被占領地のトルコラムで、一五〇人以上が逮捕される。

・リビアのトブロクで、シリアーエジプト首脳会談。リビア、シリア、エジプト、スーダン四首脳会談。

三月二六日(月)

・被占領地で、アピール五四号発表。

三月三〇日(金) 土地の日一四周年
・四八年ライン内部、被占領地で、デモ、スト。三人が殺された。

・エチオピア高官、「紅海の非アラブ化は、イスラエルとの共通の利益あり」と語る。

四月二日(月)

・アラブ連盟代表団、EC議長国のアイルランド訪問。ソ連系ユダヤ人「移民」中止の国際的圧力への協力を要請。

・イラクのフセイン大統領、「イスラエルが攻撃したら、化学兵器で報復する」と発言。

・日本外務省高官、パレスチナーイスラエル直

接交渉実現に向け、PLO高官の訪日要請を行うとの談話発表。

四月三日(火)

・イスラエル、スパイ衛星ロケット「オフエク二号」打ち上げ成功を発表。

四月四日(水)

・アラファト議長、パリ訪問。ミッテラン大統領、カーター元米大統領と会談。

四月五日(木)

・ナブルス近くのキャンプで、トラック運転手がイスラエル兵に車ごと体当たり。イスラエル兵が発砲し、パレスチナ人六人が負傷。

・アラファト議長、二日間の伊訪問。

・アラブ連盟、イラク支持を発表。

四月六日(金)

・エルサレムで、武装した入植者をナイフ攻撃。

・エジプト紙、「イスラエルは、シナイ半島への入植も画策している」と報道。

四月九日(月) ティエール・ヤシン虐殺四八周年。蜂起、二九カ月目に入る

・被占領地、ゼネスト。
・アラファト議長、チェコ訪問。
・西ペイルトで、私人質親子三人釈放。
・ブルガリア、イスラエルとの国交回復の意志をアラブ連盟会長に通告。

編集後記

・四月のレパノンには、最も美しい季節です。あらゆる果物の花が咲き、この国が戦争状態にあるということを忘れさせてくれます。しかし、敵イスラエルの偵察飛行や、爆撃のために飛来する戦闘機は、この春の空を緊張させます。

・中東の再編が目に見える形で進行しています。それは、これまでの東西の対立構造の中でのあり方ではなく、アラブ民族として自立した立場の形成に向かわせています。反動的王制の民主化の一連の動きや、ペレストロイカが行われ、アラブの各国の体制のあり方を越えて、進行しています。このアラブの自立を促しているのは、パレスチナ人民の蜂起であることは、まちがいありません。

・遠く極東の地からくる韓国学生、労働者の決起のニュースは、パレスチナの闘う人々と我々を勇気づけています。ノテウ政権が、日本の自民党にならった保守合同によって、その「民主主義」的な仮面を厚くしても、人民はその反民主主義的な性格を見抜いています。そして、韓国は、中東におけるイスラエルのように、東欧諸国の変化の中で利益を得ています。しかし、東欧諸国の人々がどのような幻想を持つとも、イスラエルが、韓国が、人民に与えている実践は、民主主義でも何でもなく、東欧の人々が拒否したものと同一のもので、東欧の人々が、そのことに気づくとき、世界的な民主主義の流れは、民主主義の徹底と、共生の道へ、一つになると確信しています。